

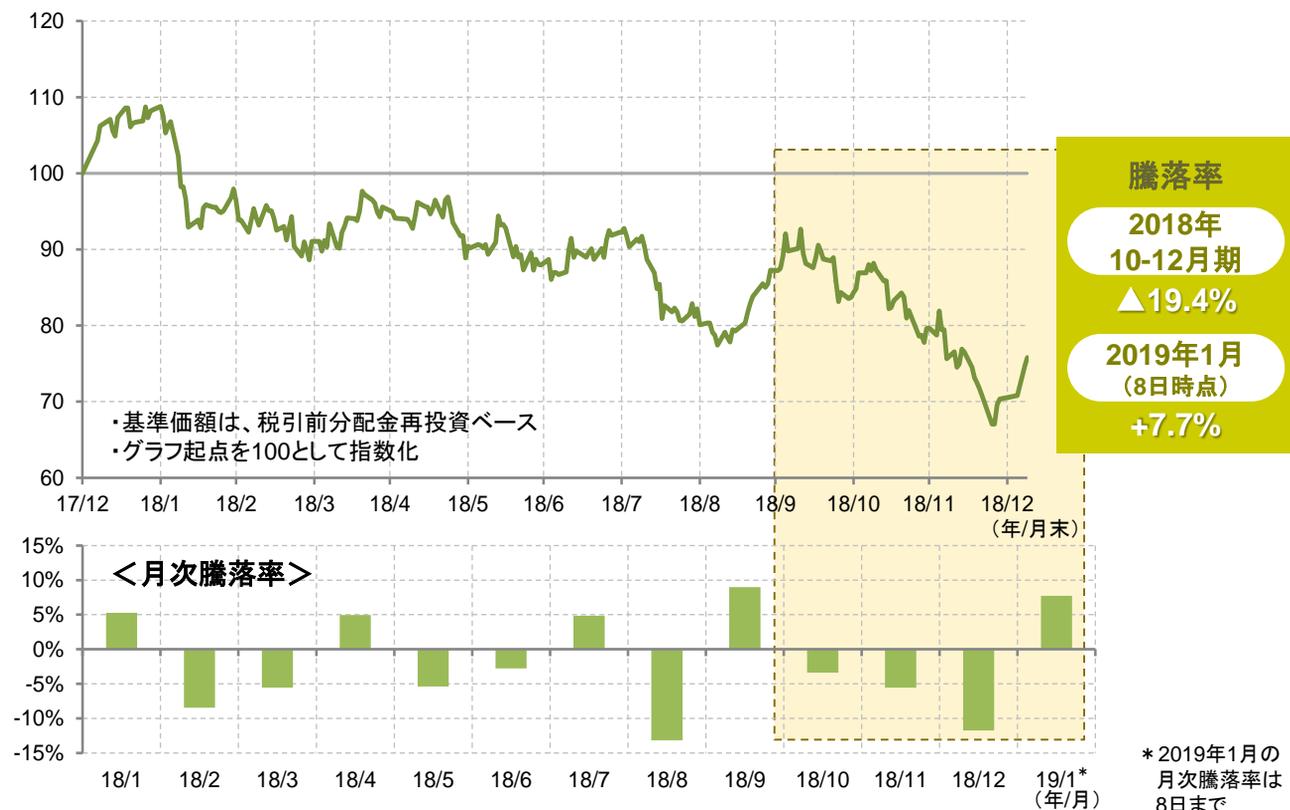
資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース 資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型) 足元の投資環境と今後の見通しについて

当ファンドの基準価額は、昨年10月以降、軟調な展開が続きました。これは、米中貿易摩擦などを受けて株式市場で先行き不透明感が高まったことや原油安により、資源関連株(以下、資源株)が下落したことに加え、ブラジルリアル(対円)が軟調となったことが背景に挙げられます。一方、2019年に入ると急反発もみられるなど、基準価額は変動の大きい展開が続いています。

本レポートでは、資源関連資産を取り巻く足元の投資環境と今後の見通しについて、ご説明いたします。

昨年10月以降に軟調となった基準価額は、足元で反発

＜「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース」の基準価額の推移＞
(2017年12月29日～2019年1月8日)



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

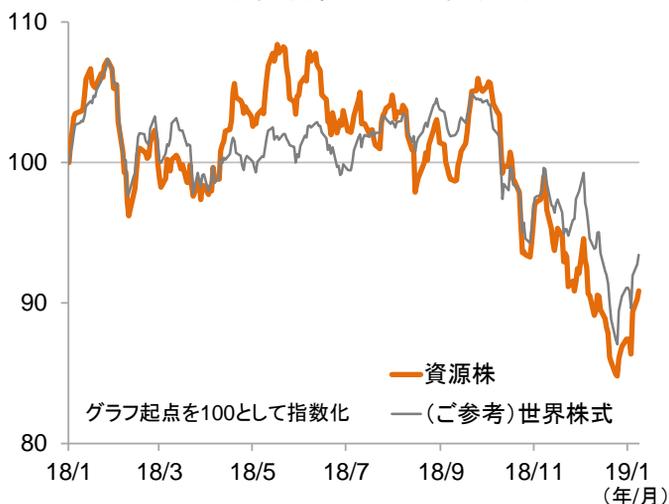
■当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース」「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資環境①
～資源株～

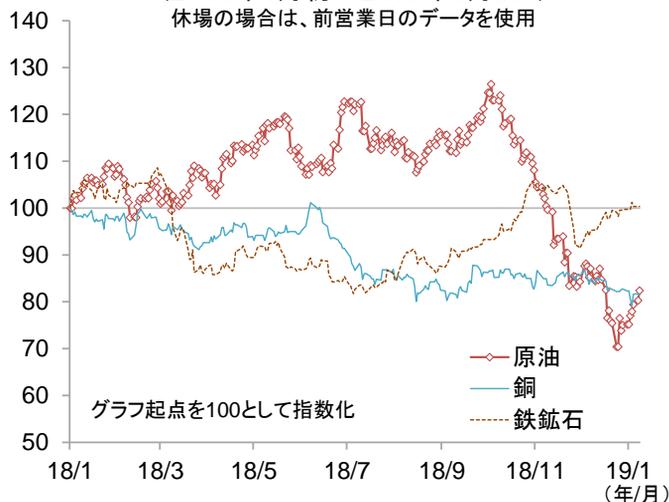
原油安を受け、昨秋以降の資源株は、上値の重い展開に

株式市場では、昨年10月以降、米中貿易摩擦の激化をはじめ、先行き不透明感の高まる要因が重なり、世界的に株価が軟調となる展開が続きました。なかでも資源株は、それまで堅調に推移してきた原油価格が下落に転じたことなども影響し、上値の重い展開が続きました。

＜資源株の推移(米ドルベース)＞
(2018年1月初～2019年1月8日)



＜ご参考:資源価格の推移(米ドルベース)＞
(2018年1月初～2019年1月8日)



2018年10-12月期の資源株の動向

10月

- ・資源株 : ▲9%
- ・世界株式 : ▲7%
- ・原油価格 : 65米ドル(月末)

米中貿易摩擦や原油安など
先行き不透明感の台頭

- 欧米の金利上昇懸念や米中貿易摩擦、中国をはじめとした世界景気の減速懸念などが嫌気され、株式市場が下落するなか、資源株も下落しました。
- 商品市場で、投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて金などが底堅く推移したものの、原油安となったことも、重しとなりました。

11月

- ・資源株 : ▲4%
- ・世界株式 : +2%
- ・原油価格 : 50米ドル(月末)

業績期待が押し上げ要因ながら
資源需要の減少懸念が重しに

- 資源株は、主要エネルギー企業の18年7-9月期決算に大幅増益がみられたことや、OPEC(石油輸出国機構)とロシア間の協調減産の継続観測、米中関係の改善期待を受けた鉄鋼価格の上昇が、支援材料となりました。
- しかし、世界的な景気減速懸念に伴うエネルギー需要の減少観測や原油在庫の増加が、悪材料となりました。

12月

- ・資源株 : ▲5%
- ・世界株式 : ▲7%
- ・原油価格 : 45米ドル(月末)

株安が悪材料の一方、
原油動向や株価割安感は好感

- 資源株は、主要産油国による減産合意決定により原油価格が一時持ち直したことや、株価下落に伴う割安感などが好感され、持ち直す場面もみられました。
- しかし、米IT大手の業績悪化懸念や米中協議への不透明感、世界景気の減速懸念などから、世界的株安となったことや、イランの原油増産懸念などが嫌気され、月間では続落となりました。

各月の数値について
・資源株および世界株式は、月末値で算出した月次騰落率です。
・原油価格は、WTI原油先物の各月末時点における1バレルあたりの値です。

資源株: S&Pグローバル・ナチュラル・リソースズ指数(配当込)、世界株式: MSCI AC ワールド指数(配当込)
※上記指数は、市況動向をご紹介するための参考指標であり、当ファンドのベンチマークではありません。

原油: WTI原油先物、銅: CME銅3ヵ月先物、鉄鉱石: スポット価格指数62%粉鉱石輸入

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース」「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

政局不安と景気減速懸念が上値を抑えたブラジルリアル

米金利上昇による新興国通貨安と、ブラジル固有の要因が交錯する展開に

2018年は、2月以降に米長期金利が大きく上昇すると、新興国通貨が全般的に売られ、ブラジルリアルも影響を余儀なくされました。加えてブラジルでは、景気減速懸念や年金制度改革の先送り、国債の格下げ、燃料価格の高騰に伴うトラック運転手の大規模ストライキなど、懸念材料が重なったことから、年央にかけて、新興国通貨の中でも大きく売られました(左下グラフ〈A〉)。その後も、10月に大統領選挙を控えるなか、政治的混乱が相場の重しとなり、軟調な展開が続きました(同〈B〉)。

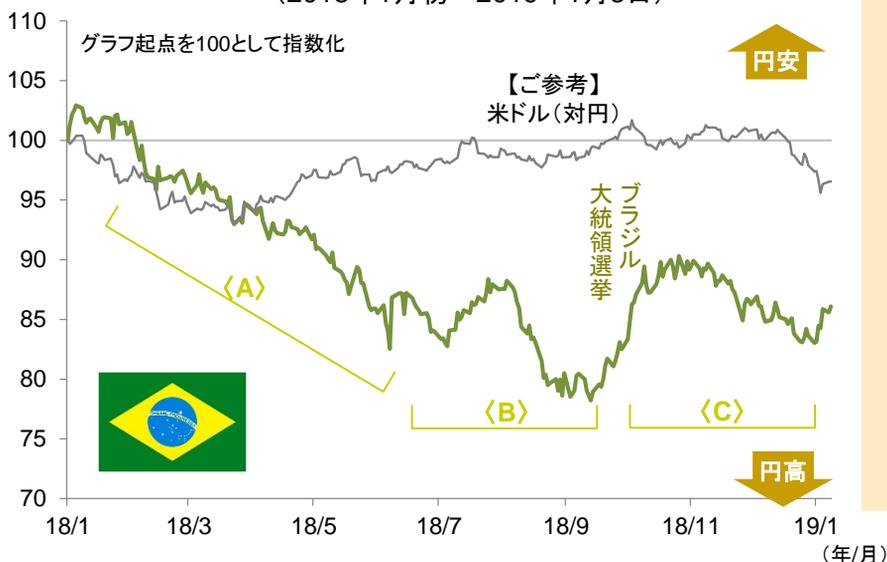
大統領選後は大きく持ち直すも、世界的なリスク回避に伴う米ドル買いが台頭

10月の大統領選で、年金制度改革や国营企業の民営化などを掲げた社会自由党のボルソナロ氏が事前予想通りの当選を果たすと、ブラジルリアルは、新政権への期待感などから持ち直しました。しかしながら、11月下旬以降は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界景気の減速懸念が強まったことや、英国のEU(欧州連合)離脱をめぐる不透明感などから、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まると、安全資産としての米ドル買いが進んだことから、再びブラジルリアルは下落しました(同〈C〉)。

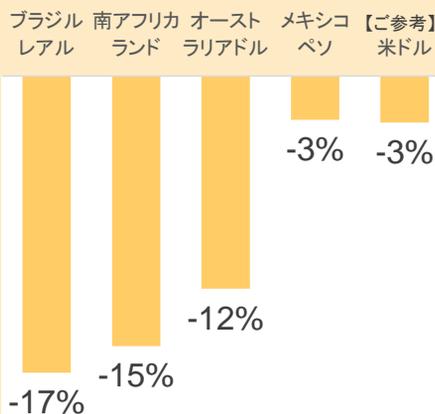
今後は、新政権の政策手腕に期待

2019年初からは、1月1日に発足したボルソナロ新政権への期待感に加え、米利上げ観測の後退なども追い風となり、ブラジルリアルは反発に転じています。世界景気の先行き見通しが不透明なことから、市場変動の影響を受けやすい展開が続くと見られるものの、新政権の政策手腕次第では、ブラジルリアルの押し上げも期待され、今後の動向が注目されます。

＜ブラジルリアル(対円)の推移＞
(2018年1月初～2019年1月8日)



＜ご参考＞
主な資源国通貨の騰落率
(2018年、対円)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース」「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用状況と
今後の見通し

当ファンドでは、資源関連企業の「改善」と「好機」に着目

ポートフォリオの質を向上すべく、足元の相場変動を活用

足元の市場変動の高まりを受けて、株価の割安感が高まっている銘柄が多く見られます。そのため、当ファンドでは、投資魅力の高まっている銘柄やキャッシュフローに優れた銘柄の新規組み入れや買戻しなどを行なった一方、企業価値が十分に反映されていると思われた銘柄については、売却したり保有株数を減らすなどの対応を行なったことで、**銘柄選別を進め、ポートフォリオの質の向上に努めました。**

財務改善により、資源関連企業の強さが顕著に

金融市場では、米中を中心とした通商交渉の行方や世界景気の減速懸念などが当面、注視されるとみられ、商品価格ならびに資源株は、こうした状況が向かい風となる可能性があります。しかしながら、資源関連企業は、前回の商品不況時の経験を踏まえて設備投資削減や事業見直しに伴う生産能力の調整や低コスト体質への改善などを進めた結果、**生産・供給サイドにおける商品価格変動に対する耐性が増し、強固な収益体質になっている**と考えられます。

また、数年前と比べてバランスシートが、より良好な水準まで改善している資源関連企業は、潤沢なキャッシュフローをもとに、配当や自社株買いなどの株主還元を積極化させており、**世界株式を上回る配当利回り水準は株価下支えになるとみられます。一方で、資産売却や企業買収などを通じた事業の取捨選択の動きもみられ、企業の経営判断の選択肢に柔軟性が増している**点は、投資魅力の増加につながっていると考えています。

足元の株価下落は、優良銘柄を組み入れる好機に

このように企業ファンダメンタルズの改善が進む一方、多くの資源株は、**この数カ月でかなり割安とみられる水準まで株価下落が進んでいる**ことから、現在の状況はむしろ魅力的な局面とも考えられます。**インフレに強みを持つ資源株は、中長期的な金利上昇局面で上昇しやすい傾向にある**点も、支援材料と考えられます。

これらを踏まえ、足元の状況は、より魅力的な水準で優良銘柄を組み入れられる好機でもあると捉えており、銘柄選別を一層重視しながら、市況回復時に上値が期待される、より良いポートフォリオの構築をめざします。

以上

<ご参考>

予想PER(株価収益率)の推移
(2011年1月末~2018年12月末)



資源関連株は
足元でPERが急速に低下しており、
投資魅力が増す水準に

資源株: S&Pグローバル・ナチュラル・リソースズ指数
世界株式: MSCI AC ワールド指数
※上記指数は、市況動向をご紹介するための参考指標であり、当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※ グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※ 当資料は、当ファンドの主要投資対象である「ナチュラル・リソース・ファンド」を運用する日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方針あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース」「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額の設定来推移

資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース



分配金実績	09/9～09/10	09/11～10/12	11/1～12/5	12/6～13/9	13/10～14/12	15/1～15/6	15/7～15/12	16/1～18/12	設定来合計
	90円/月	120円/月	150円/月	120円/月	100円/月	60円/月	30円/月	10円/月	8,730円

資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)



●「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)」の分配金実績は、ありません。

- ※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース」「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

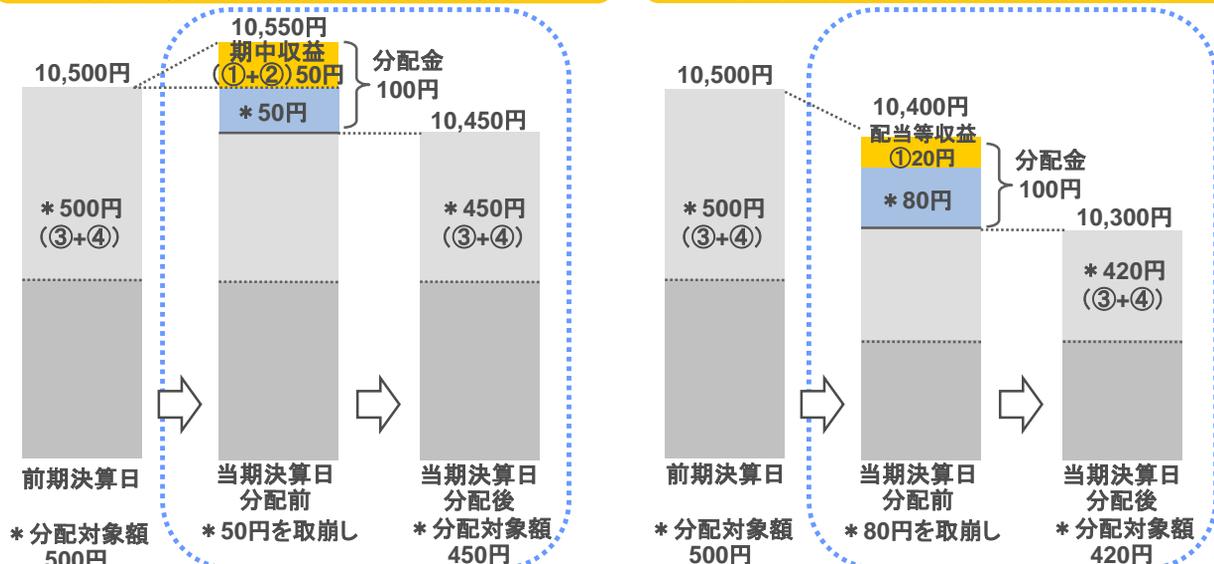


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合

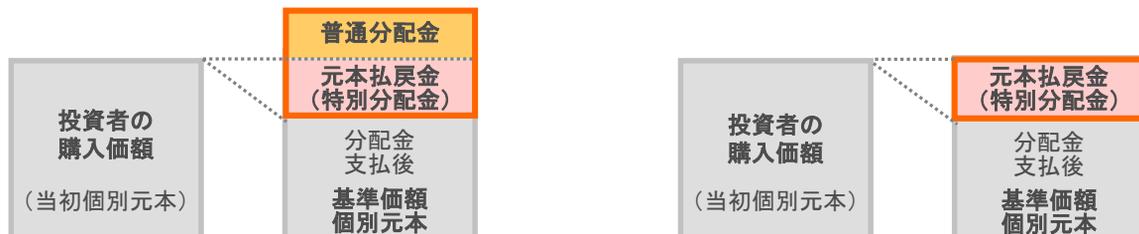


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



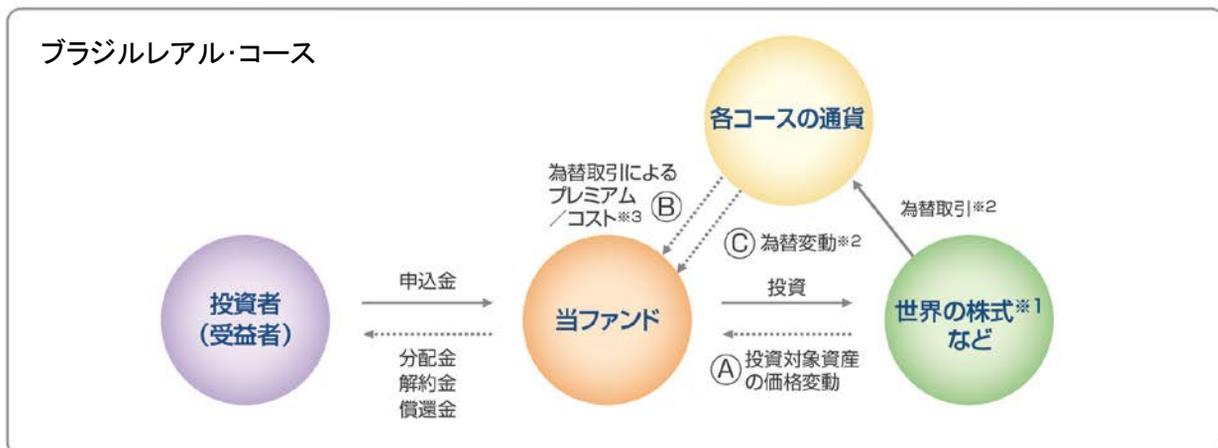
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



- ※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて世界の株式に投資を行いません。
- ※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。
- ※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当額分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

収益の源泉	= 株価の値上がり/値下がり + 為替取引によるプレミアム/コスト + 為替差益/差損			
	(A)	(B)	(C)	
ブラジルリアル・コース	収益を得られるケース	株価の上昇*	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの — 米ドル金利が プラス	為替差益の発生 各コースの通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース	株価の下落*	コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの — 米ドル金利が マイナス	為替差損の発生 各コースの通貨に対して 円高

*ADRに投資する場合、ADRの価格には、当該現地株式の通貨に対する米ドルの変動が含まれます。そのため、当該現地株式の通貨に対して米ドル安であれば、株価上昇要因、当該現地株式の通貨に対して米ドル高であれば、株価下落要因となります。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

■為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース」「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式(預託証券を含みます。以下同じ。)を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様には「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース」「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡します。内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

以下では、

「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース」を「毎月分配型」

「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)」を「資産成長型」と表記することがあります。

お申込みメモ

- 商品分類 追加型投信／内外／株式
- 購入単位 販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 信託期間 【毎月分配型】2024年6月17日まで(2009年7月31日設定)
【資産成長型】2023年12月18日まで(2013年12月4日設定)
- 決算日 【毎月分配型】毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
【資産成長型】毎年12月17日(休業日の場合は翌営業日)
- 購入・換金申込不可日 販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

■当資料は、投資者の皆様には「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース」「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時に直接ご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時の基準価額に対し3.78%(税抜3.5%)以内
※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。また、販売会社によっては、他のファンドとスイッチングを行なえる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 運用管理費用 (信託報酬) : 純資産総額に対し年率1.79%(税抜1.71%)程度が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.71%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

■ その他の費用・手数料:

【毎月分配型】

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

【資産成長型】

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 : 野村信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■当資料は、投資者の皆様には「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース」「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース」「資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。